



平成 16年 12月期 決算短信 (連結)

平成 17年 2月 15日

上場会社名 静岡瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9543

本社所在都道府県

(URL <http://www.shizuokagas.co.jp>)

静岡県

代表者 取締役社長 大石司朗

TEL (054) 284 - 7990

問合せ先 責任者 経理グループリーダー 飯田晃司

決算取締役会開催日 平成 17年 2月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 12月期の連結業績 (平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

(1)連結経営成績 注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 12月期	60,018	2.4	7,651	9.1	6,919	13.2
15年 12月期	58,625	5.5	7,012	8.8	6,113	12.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 12月期	3,736	5.2	52.00	-	12.8	6.3	11.5
15年 12月期	3,941	39.3	54.90	-	15.7	5.7	10.4

(注) 持分法投資損益 16年 12月期 - 百万円 15年 12月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 16年 12月期 70,671,927 株 15年 12月期 70,677,822 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 12月期	109,777	31,287	28.5	441.87
15年 12月期	109,746	27,307	24.9	385.50

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 12月期 70,667,202 株 15年 12月期 70,675,570 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 12月期	14,169	10,729	3,231	5,529
15年 12月期	14,570	11,642	3,860	5,321

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 12月期の連結業績予想 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,440	4,090	2,240
通期	67,350	5,570	2,890

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40 円 89 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となることがあります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社13社、持分法非適用関連会社1社)が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

〔ガス事業〕

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)の連結子会社4社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

袋井ガス(株)、中遠ガス(株)の連結子会社2社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー(株)(連結子会社)は、当社からLNG(液化天然ガス)及びLPGを仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー(株)との取引の概要は、次のとおりであります。

当社は、都市ガスの原料となるLNGを輸入しております。

(当社の附帯事業未収入金として計上します。)

当社は、輸入したLNGを清水エル・エヌ・ジー(株)に譲渡しております。

(清水エル・エヌ・ジー(株)で原料の仕入を計上します。)

当社から仕入れたLNGを主原料として、清水エル・エヌ・ジー(株)は製品ガス(都市ガス)を製造し、全量を当社に販売しております。

(清水エル・エヌ・ジー(株)は売上を計上し、当社は製品の仕入を計上します。)

当社は、清水エル・エヌ・ジー(株)から仕入れた製品ガスを、お客さまに販売しております。(当社で売上を計上します。)

南富士パイプライン(株)(持分法非適用関連会社)は、天然ガス輸送パイプライン「南富士幹線(静岡県富士市～御殿場市)」の建設及び運営を目的に設立いたしましたが、当連結会計年度末においては営業を開始しておりません。

〔受注工事及びガス機器事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)及び南富士パイプライン(株)を除く上記ガス事業会社は、ガス工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)(連結子会社)は、主として当社が発注するガス配管工事を行っております。

静岡ガスリビング(株)(連結子会社)は、当社にガス機器を販売しております。

〔その他の事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)及び南富士パイプライン(株)を除く上記ガス事業会社は、LPGの販売を行っております。当社は、静岡ガスエネルギー(株)(連結子会社)にLPGを販売し、清水エル・エヌ・ジー(株)に都市ガス製造の原料となるLPGを販売しております。

静岡ガスエネルギー(株)は、LPG及びLPG機器の販売並びにLPG配管工事を行っております。また、静岡ガスエネルギー(株)は、清水エル・エヌ・ジー(株)及び南富士パイプライン(株)を除く上記ガス事業の連結子会社6社にLPGを販売し、当社に簡易ガス事

業用のLPGを販売しております。

静岡ガスサービス(株)(連結子会社)は、静岡ガスエネルギー(株)のLPGの配送のほか、当社のLNGの輸送等を行っております。

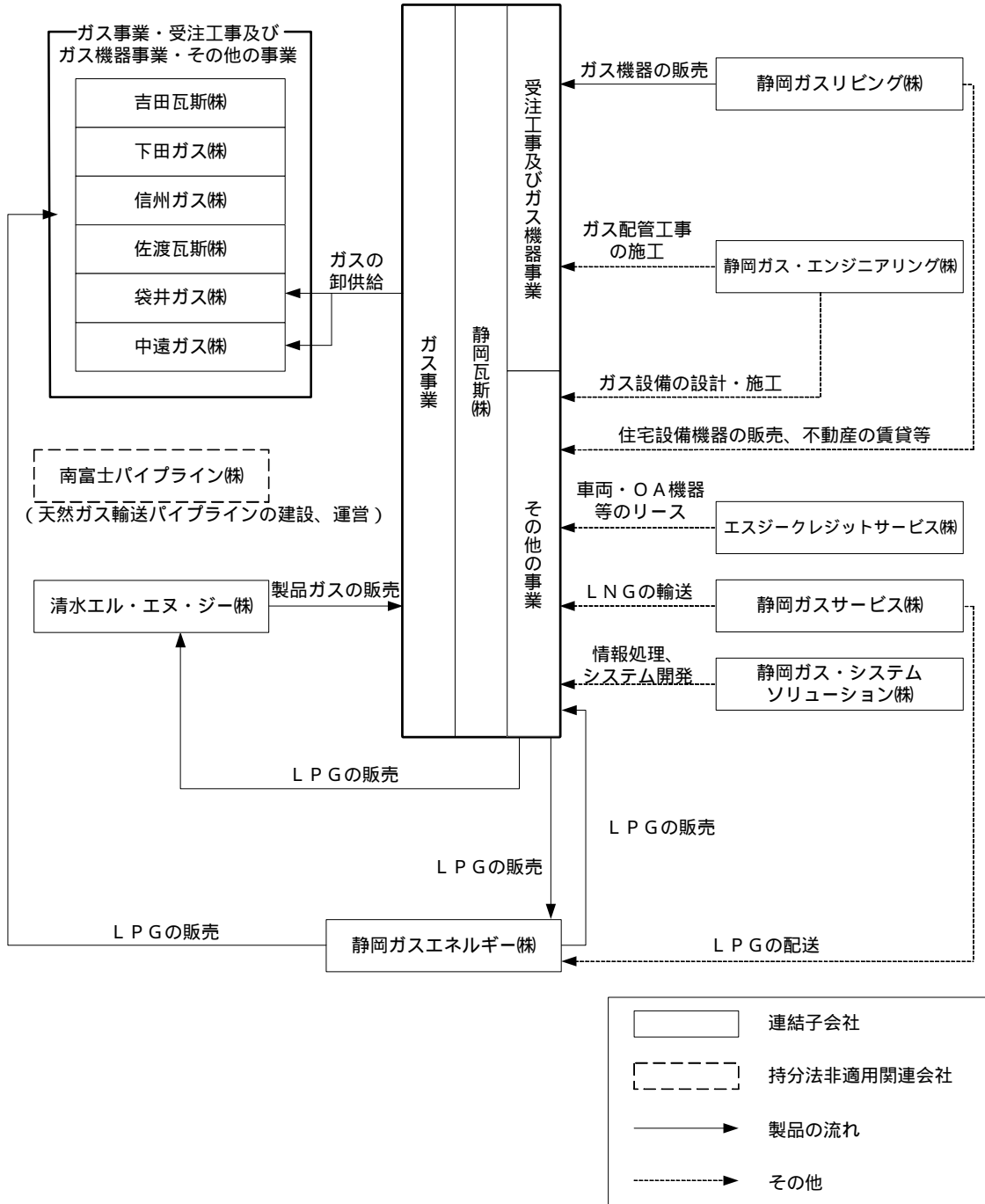
静岡ガス・エンジニアリング(株)は、主として当社等が発注するガス設備の設計施工のほか、空調工事等を行っております。

エスジークレジットサービス(株)(連結子会社)は、クレジット及びリース業務等を行っております。なお、当社は、エスジークレジットサービス(株)より車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガスリビング(株)は、住宅設備機器の販売及び不動産の賃貸等を行っております。なお、当社は、静岡ガスリビング(株)より住宅設備機器の購入及び不動産の賃借等をしております。

静岡ガス・システムソリューション(株)(連結子会社)は、当社の情報処理及びシステム開発をしております。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、クリーンエネルギーである天然ガスを地域に広く普及させることを使命に、お客さまに最適なエネルギーサービスを提供してまいります。

ガス業界を取り巻く環境は、平成 16 年 4 月に施行された改正ガス事業法により、年間のガス使用量が 50 万 m^3 以上のお客さまにまで自由化範囲が拡大され、消費者利益の増大を前提とした競争環境の整備に大きく軸を移しました。電力業界でも、平成 16 年に続き平成 17 年 4 月から更に自由化範囲が拡大されます。このようにエネルギー市場の自由化がますます進展する中、当社は競合力のある料金と高い技術力・提案力による高品質なサービスを提供し、お客さまと共に地球環境問題への対応を図ってまいります。また、熾烈化する競争のなかで生ずる様々なリスクに対するマネジメント体制を確立するとともに、効率化の推進により低コスト体質を実現させる等、自由化された市場で真の競争力を持つ強靱な企業体質を構築する一方で、公益事業者として長期安定供給や保安の確保に努めてまいります。

当社グループにおいては、都市ガスの普及拡大を基本方針に、グループ各社との連携により、LPG部門を含めたグループシェアの拡大を図るとともに、地域の発展に根ざした事業展開と地域の特性を踏まえたより良いサービスの提供に努め、「総合エネルギーサービス事業体」としてお客さまから信頼され選択され続ける会社であることを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、これまで株主の皆さまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は、都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを積極的な事業拡大に充当し、将来に向けた収益基盤の強化を目指しているところであります。

このような中、株主の皆さまには、財政状況や業績などを勘案しながら、引き続き安定配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

なお、当社は平成 15 年 12 月に東京証券取引所第一部銘柄に指定されましたことから、前期（平成 15 年 12 月期）について上場記念配当も含め 1 株につき年間 7 円（中間配当・記念配当を含む）の配当を行いました。平成 16 年 12 月期につきましても、前期同様 1 株につき年間 7 円（中間配当含む）の配当を行うこととします。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

エネルギー間競争の激化や当社供給エリア内における人口・世帯数の伸び悩みなど、当社を取り巻く事業環境は厳しいものがありますが、環境問題や省エネルギーに対する社会

的な要請の高まりを背景にガス販売量を拡大し、ガス製造・供給設備の効率的運用によりコスト競争力を高めるなど、自由化を勝ち抜く企業体質の構築を進めてまいります。

当社は、平成 17 年 1 月に、小口分野のガス料金について平均 5.27% の値下げを実施するとともに、選択約款料金メニューを拡充いたしました。今後、一層多様化するお客さまニーズを的確に捉え、需要拡大を図ってまいります。

家庭用分野では、昨今の住宅着工戸数の低迷やオール電化の攻勢など、厳しい環境に直面しておりますが、子会社である静岡ガスエネルギー株式会社と連携し、効率的でかつ地域に密着した提案営業を推進し、LPG も含めた新築住宅の獲得率を向上させるとともに、都市ガス普及の遅れている静岡県東部地区への普及を重点的に進め、当社グループの一層のシェア拡大を図ってまいります。また、床暖房や浴室暖房乾燥機等のガス機器の普及に努め、快適な生活の提案により 1 戸当たりのガス販売量増加を図ってまいります。

業務用分野では、GHP (ガスヒートポンプ) やマイクロコージェネレーション等により空調需要をさらに拡大し、工業用分野では、需要拡大の中心である天然ガスコージェネレーションの一層の普及に向け技術力や提案力の強化を図るとともに、「オンサイト・エネルギーサービス事業」(注) の展開も進めてまいります。

近隣都市ガス事業者向けの天然ガス卸供給や LNG 販売では、安全かつ安定的な供給を維持するためのインフラ整備を進め、輸送・供給体制にも万全を期してまいります。

天然ガス供給基盤の整備については、昨年、静岡市清水袖師町・富士市蓼原間の高圧輸送幹線「第二駿河幹線」の運用を開始するとともに、帝国石油株式会社及び東京ガス株式会社との連携により昨年着工した富士市・御殿場市間の「南富士幹線」についても、平成 18 年末竣工に向け工事を進めてまいります。また、清水エル・エヌ・ジー株式会社(連結子会社)袖師基地においては、LNG ターミナル機能の拡充など将来を見据えた生産体制の確立を図ってまいります。

当社では、経営効率化をさらに推進し、より強靱な企業体質の確立を目指すとともに、経営の透明度をより高め、お客さま、株主・投資家の皆さまからご支持が得られるよう努めていく所存です。

(注)従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備(コージェネレーションシステム・空調熱源等)をお客さまに代って施設内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギー(蒸気等)をお客さまにご利用いただく事業。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方及びその実施状況

当社は、企業の信頼性確保に対する社会的要求が増大するなかで、コンプライアンスに則った企業活動の推進と経営の透明性増大を目指し、社会的責任の遂行に努めております。

取締役会は、2名を社外取締役とし、重要事項の意思決定と業務執行状況の監督等、適切な運営に努めております。

監査役につきましては、社外監査役3名を含む4名の監査役で厳正な監査を行っております。

グループ経営においては、グループ会社全体の会議を原則月1回開催し、グループ内の確な意思決定と監視・監督機能の充実に努めております。

また、コンプライアンスの一層の強化を図るために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスに対する取組みを推進するとともに、企業倫理相談窓口の設置により不祥事等の未然防止に努めております。さらに、「静岡ガスグループ行動基準」を制定し、当社グループ全体のコンプライアンス意識の徹底に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、米国や中国に牽引された世界経済の拡大などにより回復基調を維持したものの、原油価格の高騰や円高による影響などが懸念され、依然として楽観を許さない状況で推移いたしました。

都市ガス業界では、自由化範囲のさらなる拡大などを織り込んだ「改正ガス事業法」が平成16年4月に施行され、規制緩和による自由化が一層進展いたしました。さらに、家庭用の給湯・厨房分野に対する電化攻勢が激しさを増しており、当業界を取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。

このような状況のもとで当社は、都市ガスの普及拡大に懸命に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて2.4%増の60,018百万円、経常利益は13.2%増の6,919百万円となりました。当期純利益は、前期に比べ土地売却益が減少したこと、また、当期より減損会計を導入し、一部の遊休地等について減損損失を計上したことから、5.2%減の3,736百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< ガス事業 >

お客さま数は、グループ全体で当期中に5,124戸増加し、当連結会計年度末には333,115戸となりました。

ガス販売量は、前連結会計年度に比べて44,935千 m^3 （9.3%）増加し、528,374千 m^3 となりました。家庭用は、年間を通して気温が前期に比べて高めに推移したことや、猛暑による影響などから減少しました。業務用（商業用・公用及び医療用）は、猛暑による夏場の空調用需要の増加に加え、GHP（ガスヒートポンプ）などによる再開発ビルや大型商業施設などへの新規空調需要の開拓や、老人保健施設などへのコージェネレーションシステムの導入が順調に進んだことにより増加しました。工業用は、コージェネレーションシステムの新規稼働やボイラー燃料の都市ガスへの転換などによる新規需要開拓が堅調で増加しました。卸供給は、供給先のガス事業者における天然ガスへの転換作業（熱量変更作業）の進捗と新規大口需要の開拓により増加しました。

ガス売上高は、原料費調整制度に伴なう販売単価の下方調整がありましたものの、ガス販売量の増加により前連結会計年度に比べ3.3%増の43,392百万円、営業利益は6.2%増の10,164百万円となりました。

< 受注工事及びガス機器事業 >

受注工事及びガス機器事業は、家庭用ガス機器の販売が堅調に推移したことに加え、工業用需要家向けのガス機器販売が増加いたしました結果、売上高は前連結会計年度に比べて5.4%増の13,654百万円、営業利益は31.6%増の702百万円となりました。

< その他の事業 >

その他の事業につきましては、前年にグループ内売上の大型工事等があったことにより、売上高は前連結会計年度に比べて2.7%減の13,973百万円となりましたが、LPG販売事業等の売

上が増加した一方で、売上原価が相対的に抑えられた結果、営業利益は前連結会計年度に比べて8.6%増の398百万円となりました。

【次期(平成17年12月期)の見通し】

ガス販売量は堅調な伸びを持続し、売上高は前期から12.2%増の67,350百万円を見通しておりますが、平成16年7月に完成した高圧幹線の減価償却費が年間での計上となることから、営業利益は16.0%減の6,430百万円、経常利益は19.5%減の5,570百万円、当期純利益は22.6%減の2,890百万円となる見通しです。

(単位:百万円)

項 目	平成17年度 見通し	平成16年度 実績	増減率 (%)
売 上 高	67,350	60,018	12.2
営 業 利 益	6,430	7,651	16.0
経 常 利 益	5,570	6,919	19.5
当 期 純 利 益	2,890	3,736	22.6

平成17年度の設備投資につきましては、7,370百万円となる見通しであります。

設 備 投 資	7,370	9,888	25.5
---------	-------	-------	------

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ208百万円(3.9%)増加し、当連結会計年度末には5,529百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ400百万円減の14,169百万円となりました。これは、減価償却前利益の増加や売上債権の回収による収入がありましたが、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ912百万円減の10,729百万円となりました。これは、連結子会社における熱量変更投資がピークを越え繰延資産の取得による支出が減少したこと、及び、投資有価証券の取得が前年に比べ減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ629百万円減の3,231百万円となりました。これは、連結子会社の長期借入金の返済が進みましたが、導管投資等のための長期借入れが増加したことによるものであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
自己資本比率（％）	28.5	24.9
時価ベースの自己資本比率（％）	26.1	25.4
債務償還年数（年）	4.2	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.9	12.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（１年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科目	当連結会計年度 (平成16年12月31日)	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	増減
	千円	千円	千円
(資産の部)			
固定資産	92,738,793	94,041,137	1,302,343
(1) 有形固定資産	80,579,813	83,480,538	2,900,725
1 製造設備	24,750,155	29,505,860	4,755,704
2 供給設備	43,772,403	28,570,508	15,201,894
3 業務設備	4,447,799	4,534,890	87,091
4 附帯事業設備	6,577,433	6,951,766	374,333
5 休止設備	42,861	-	42,861
6 建設仮勘定	989,160	13,917,512	12,928,351
(2) 無形固定資産	1,052,595	989,959	62,635
(3) 投資その他の資産	11,106,385	9,570,639	1,535,745
1 投資有価証券	8,406,413	7,142,134	1,264,279
2 長期貸付金	1,177,680	1,175,438	2,241
3 繰延税金資産	623,907	559,971	63,936
4 その他投資	1,312,234	1,005,817	306,417
5 貸倒引当金	413,850	312,721	101,128
流動資産	16,120,281	14,655,631	1,464,649
1 現金及び預金	5,614,141	5,421,984	192,156
2 受取手形及び売掛金	4,419,887	4,935,357	515,469
3 たな卸資産	2,863,262	2,431,139	432,122
4 繰延税金資産	523,343	500,196	23,147
5 その他流動資産	2,748,893	1,458,083	1,290,809
6 貸倒引当金	49,246	91,129	41,883
繰延資産	918,460	1,050,168	131,708
1 開発費	918,460	1,050,168	131,708
資産合計	109,777,535	109,746,937	30,597

科目		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	増減
		千円	千円	千円
(負債の部)				
固定負債		51,960,791	52,083,908	123,116
1 長期借入金	5	46,987,907	47,752,446	764,539
2 繰延税金負債		648,605	274,055	374,549
3 退職給付引当金		3,532,130	3,454,805	77,324
4 役員退職慰労引当金		420,066	442,417	22,351
5 ガスホルダー修繕引当金		72,824	122,794	49,970
6 連結調整勘定		-	3,062	3,062
7 その他固定負債		299,257	34,326	264,931
流動負債		21,983,702	26,255,106	4,271,404
1 1年以内に期限到来の 固定負債	5	12,256,622	12,514,484	257,862
2 買掛金		3,163,895	2,950,690	213,204
3 短期借入金		490,000	2,015,000	1,525,000
4 未払金		1,739,213	4,313,807	2,574,593
5 未払法人税等		1,637,796	2,176,308	538,511
6 賞与引当金		453,825	475,315	21,489
7 その他流動負債		2,242,349	1,809,501	432,848
引当金		839,496	914,088	74,592
ガス熱量変更引当金	4	839,496	914,088	74,592
負債合計		74,783,990	79,253,103	4,469,113
(少数株主持分)				
少数株主持分		3,706,428	3,186,686	519,742
(資本の部)				
資本金	6	4,183,647	4,183,647	-
資本剰余金		2,009,181	2,009,181	-
利益剰余金		21,806,817	18,661,939	3,144,878
その他有価証券評価差額金		3,296,949	2,458,349	838,599
自己株式	7	9,478	5,970	3,508
資本合計		31,287,116	27,307,147	3,979,968
負債、少数株主持分 及び資本合計		109,777,535	109,746,937	30,597

(2) 連結損益計算書

科目	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		増減
	千円	千円	千円	千円	
売上高	60,018,805	58,625,242	1,393,562		
売上原価	30,843,143	30,331,159	511,983		
売上総利益	29,175,662	28,294,083	881,578		
供給販売費及び一般管理費	1,2 21,523,944	21,281,874	242,069		
営業利益	7,651,717	7,012,208	639,508		
営業外収益	385,428	371,513	13,915		
1 受取利息	27,931	24,890	3,041		
2 受取配当金	78,759	53,885	24,873		
3 連結調整勘定償却額	3,237	3,062	175		
4 導管移設補償料	47,534	57,506	9,971		
5 その他営業外収益	227,964	232,168	4,203		
営業外費用	1,117,892	1,270,696	152,803		
1 支払利息	1,075,898	1,182,621	106,722		
2 その他営業外費用	41,994	88,074	46,080		
経常利益	6,919,253	6,113,025	806,227		
特別利益	329,566	1,059,397	729,831		
1 固定資産売却益	3 142,739	878,027	735,287		
2 リース利益分配金	23,222	16,526	6,696		
3 投資有価証券売却益	-	231	231		
4 ガス熱量変更引当金 取崩し	163,603	146,079	17,524		
5 ガスホルダー修繕引当金 戻入	-	18,533	18,533		
特別損失	211,860	95,347	116,512		
1 固定資産売却損	4 744	4,602	3,857		
2 ガス熱量変更引当金 繰入額	89,011	89,011	-		
3 投資有価証券評価損	4,278	1,734	2,544		
4 固定資産減損損失	5 117,826	-	117,826		
税金等調整前当期純利益	7,036,959	7,077,075	40,116		
法人税、住民税及び 事業税	2,796,158	2,867,700	71,542		
法人税等調整額	168,439	326,183	157,744		
少数株主利益	673,181	594,170	79,010		
当期純利益	3,736,059	3,941,388	205,329		

(3) 連結剰余金計算書

科目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	千円	千円	千円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,009,181	2,009,181	-
資本剰余金期末残高	2,009,181	2,009,181	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	18,661,939	15,202,247	3,459,691
利益剰余金増加高	3,736,059	3,941,388	205,329
当期純利益	3,736,059	3,941,388	205,329
利益剰余金減少高	591,181	481,697	109,483
1 配当金	530,054	424,072	105,982
2 役員賞与	61,126	57,625	3,501
利益剰余金期末残高	21,806,817	18,661,939	3,144,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,036,959	7,077,075	40,116
減価償却費	10,272,363	9,500,318	772,044
固定資産減損損失	117,826	-	117,826
長期前払費用の償却費	10,656	16,937	6,280
繰延資産の償却費	328,893	342,180	13,286
有形固定資産除却損	418,329	329,311	89,017
連結調整勘定償却額	3,237	3,062	175
投資有価証券評価損	4,278	1,734	2,544
貸倒引当金の増減()額	59,245	34,169	25,076
退職給付引当金の増減()額	77,324	364,538	287,213
役員退職慰労引当金の増減()額	22,351	40,995	63,346
ガスホルダー修繕引当金の増減()額	49,970	45,746	4,224
賞与引当金の増減()額	21,489	15,881	37,371
ガス熱量変更引当金の増減()額	74,592	57,068	17,524
受取利息及び受取配当金	106,691	78,776	27,914
支払利息	1,075,898	1,182,621	106,722
有形固定資産売却損益()	141,995	873,425	731,429
投資有価証券売却損益()	-	231	231
売上債権の増()減額	414,920	680,682	1,095,603
たな卸資産の増()減額	343,135	805,470	462,334
仕入債務の増減()額	340,078	789,355	449,277
未払消費税等の増減()額	628,469	233,765	394,704
役員賞与の支払額	64,020	61,420	2,600
その他	204,426	840,311	1,044,737
小計	18,496,396	17,695,783	800,612
利息及び配当金の受取額	106,672	82,847	23,825
利息の支払額	1,096,301	1,207,289	110,987
法人税等の支払額	3,336,801	2,000,678	1,336,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,169,965	14,570,663	400,697

科目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	千円	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	171,546	285,244	113,697
定期預金の払戻による収入	187,889	337,247	149,357
有形・無形固定資産の取得による支出	11,319,942	11,249,654	70,287
有形・無形固定資産の売却による収入	239,937	1,006,972	767,034
投資有価証券の取得による支出	10,879	843,004	832,124
投資有価証券の売却等による収入	143,320	47,558	95,761
貸付けによる支出	147,752	122,000	25,752
貸付金の回収による収入	145,510	177,917	32,406
繰延資産の取得による支出	197,185	1,026,233	829,047
工事負担金等受入れによる収入	614,503	499,484	115,018
その他	213,826	185,065	28,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,729,972	11,642,022	912,049
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額	1,525,000	651,000	2,176,000
長期借入れによる収入	11,570,000	9,334,420	2,235,580
長期借入金の返済による支出	12,592,401	13,283,945	691,544
配当金の支払額	529,285	423,273	106,012
少数株主への配当金の支払額	151,298	137,428	13,870
その他	3,508	1,333	2,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,231,494	3,860,560	629,066
現金及び現金同等物の増減()額	208,499	931,919	1,140,418
現金及び現金同等物の期首残高	5,321,290	6,253,209	931,919
現金及び現金同等物の期末残高	5,529,789	5,321,290	208,499

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。

連結子会社名は次のとおりであります。

吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株)

なお、当連結会計年度における連結子会社の異動はございません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

なし

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

南富士パイプライン(株)

持分法を適用しない理由

上記会社は、平成15年10月に設立した会社であり、まだ営業を開始しておらず、また当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

製造設備 10～15年

供給設備 13～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(ハ) 繰延資産

開発費

ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、毎期発生年度において費用処理しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ホ) ガスホルダー修繕引当金

球形ホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。

(ヘ) ガス熱量変更引当金

熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては金利スワップの特例処理を適用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
原油スワップ	原料購入代金
金利スワップ	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクもしくは金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は117,826千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は113,828,097千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 333,000千円</p> <p>3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 供給設備 13,019,111千円 業務設備 103,037 附帯事業設備 15,300 合計 13,137,449</p> <p>4 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負担額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上し、特別損失(ガス熱量変更引当金繰入額)で処理しております。</p> <p>5 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金27,648,264千円、1年以内に期限到来の固定負債7,403,828千円の担保に供しております。 製造設備 14,686千円 供給設備 16,588 業務設備 104,940 附帯事業設備 639,699 小計 775,914</p> <p>工場財団 製造設備 23,914,432千円 供給設備 41,825,791 業務設備 1,599,272 附帯事業設備 1,010,915 休止設備 42,861 小計 68,393,272 合計 69,169,187</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式70,692千株であります。</p> <p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式25千株であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は105,540,359千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 333,000千円</p> <p>3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 供給設備 12,422,790千円 業務設備 90,887 附帯事業設備 15,311 合計 12,528,988</p> <p>4 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>5 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金32,930,714千円、1年以内に期限到来の固定負債8,131,290千円の担保に供しております。 製造設備 14,686千円 供給設備 16,777 業務設備 41,162 附帯事業設備 651,022 小計 723,648</p> <p>工場財団 製造設備 28,706,032千円 供給設備 26,592,726 業務設備 1,553,759 附帯事業設備 1,144,502 小計 57,997,020 合計 58,720,669</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式70,692千株であります。</p> <p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式17千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																														
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">4,140,008千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,873,825</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">403,629</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">678,375</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,883</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,044</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,774</td></tr> </table> <p>2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、8,210千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">20,284千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">122,454</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,739</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">744千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744</td></tr> </table> <p>5 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>業務設備土地</td> <td>山梨県 富士吉田市</td> <td style="text-align: right;">92,368</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>業務設備土地</td> <td>静岡県静岡市</td> <td style="text-align: right;">25,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価の下落により、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(117,826千円)として特別損失に計上しました。その内訳は業務設備117,826千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を回収可能価額としております。</p>	給料	4,140,008千円	減価償却費	6,873,825	賞与引当金繰入額	403,629	退職給付費用	678,375	役員退職慰労引当金繰入額	47,883	ガスホルダー修繕引当金繰入額	24,044	貸倒引当金繰入額	95,774	土地	20,284千円	建物	122,454	合計	142,739	建物	744千円	合計	744	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休不動産	業務設備土地	山梨県 富士吉田市	92,368	賃貸不動産	業務設備土地	静岡県静岡市	25,458	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">4,324,010千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,780,485</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">417,268</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">975,527</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,774</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,703</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,766</td></tr> </table> <p>2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、3,853千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">877,673千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878,027</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">4,468千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,602</td></tr> </table> <p>5 _____</p>	給料	4,324,010千円	減価償却費	5,780,485	賞与引当金繰入額	417,268	退職給付費用	975,527	役員退職慰労引当金繰入額	55,774	ガスホルダー修繕引当金繰入額	15,703	貸倒引当金繰入額	95,766	土地	877,673千円	その他	353	合計	878,027	機械装置	4,468千円	その他	133	合計	4,602
給料	4,140,008千円																																																														
減価償却費	6,873,825																																																														
賞与引当金繰入額	403,629																																																														
退職給付費用	678,375																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	47,883																																																														
ガスホルダー修繕引当金繰入額	24,044																																																														
貸倒引当金繰入額	95,774																																																														
土地	20,284千円																																																														
建物	122,454																																																														
合計	142,739																																																														
建物	744千円																																																														
合計	744																																																														
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																												
遊休不動産	業務設備土地	山梨県 富士吉田市	92,368																																																												
賃貸不動産	業務設備土地	静岡県静岡市	25,458																																																												
給料	4,324,010千円																																																														
減価償却費	5,780,485																																																														
賞与引当金繰入額	417,268																																																														
退職給付費用	975,527																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	55,774																																																														
ガスホルダー修繕引当金繰入額	15,703																																																														
貸倒引当金繰入額	95,766																																																														
土地	877,673千円																																																														
その他	353																																																														
合計	878,027																																																														
機械装置	4,468千円																																																														
その他	133																																																														
合計	4,602																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1 日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1 日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日)
現金及び預金勘定 5,614,141千円	現金及び預金勘定 5,421,984千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 84,351	預入期間が3か月を超える 定期預金 100,694
現金及び現金同等物 <u>5,529,789</u>	現金及び現金同等物 <u>5,321,290</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	(単位：千円)					
	ガス事業	受注工事及び ガス機器事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,386,059	5,605,090	11,027,655	60,018,805		60,018,805
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,742	8,049,863	2,946,010	11,002,616	(11,002,616)	
計	43,392,802	13,654,954	13,973,665	71,021,421	(11,002,616)	60,018,805
営業費用	33,228,166	12,952,358	13,574,746	59,755,271	(7,388,183)	52,367,087
営業利益	10,164,636	702,595	398,918	11,266,150	(3,614,432)	7,651,717
. 資産、減価償却費、固 定資産減損損失及び資 本的支出						
資産	83,570,297	1,802,177	11,648,165	97,020,639	12,756,895	109,777,535
減価償却費	8,870,226	36,185	1,295,124	10,201,536	70,826	10,272,363
固定資産減損損失	117,826			117,826		117,826
資本的支出	8,031,891	9,225	1,261,800	9,302,916	585,095	9,888,011

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	(単位：千円)					
	ガス事業	受注工事及び ガス機器事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,019,605	5,752,545	10,853,091	58,625,242		58,625,242
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,182	7,207,926	3,501,780	10,712,889	(10,712,889)	
計	42,022,788	12,960,472	14,354,871	69,338,132	(10,712,889)	58,625,242
営業費用	32,447,286	12,426,420	13,987,705	58,861,412	(7,248,378)	51,613,034
営業利益	9,575,501	534,052	367,165	10,476,720	(3,464,511)	7,012,208
. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	83,612,631	5,286,417	10,906,890	99,805,939	9,940,998	109,746,937
減価償却費	8,030,403	36,168	1,381,780	9,448,353	51,965	9,500,318
資本的支出	9,665,757	16,560	1,393,170	11,075,487	589,544	11,665,032

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
 事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品
ガス事業	ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事、ガス機器
その他の事業	L P G、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。
- | | | | |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 前連結会計年度 | 3,409,501千円 | 当連結会計年度 | 3,489,698千円 |
|---------|-------------|---------|-------------|
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。
- | | | | |
|---------|--------------|---------|--------------|
| 前連結会計年度 | 15,177,080千円 | 当連結会計年度 | 15,842,675千円 |
|---------|--------------|---------|--------------|

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">25,368</td> <td style="text-align: right;">21,562</td> <td style="text-align: right;">3,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,368</td> <td style="text-align: right;">21,562</td> <td style="text-align: right;">3,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,805千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,805</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,145千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,145千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,110,008</td> <td style="text-align: right;">946,825</td> <td style="text-align: right;">1,163,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,110,008</td> <td style="text-align: right;">946,825</td> <td style="text-align: right;">1,163,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">424,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">896,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,320,876</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">530,835千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">323,003千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">96,544千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によりしております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	25,368	21,562	3,805	合計	25,368	21,562	3,805	1年内	3,805千円	合計	3,805	支払リース料	9,145千円	減価償却費相当額	9,145千円		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	附帯事業設備	2,110,008	946,825	1,163,182	合計	2,110,008	946,825	1,163,182	1年内	424,730千円	1年超	896,146	合計	1,320,876	受取リース料	530,835千円	減価償却費	323,003千円	受取利息相当額	96,544千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">52,512</td> <td style="text-align: right;">39,561</td> <td style="text-align: right;">12,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,512</td> <td style="text-align: right;">39,561</td> <td style="text-align: right;">12,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,950</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,511,380</td> <td style="text-align: right;">1,150,954</td> <td style="text-align: right;">1,360,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,511,380</td> <td style="text-align: right;">1,150,954</td> <td style="text-align: right;">1,360,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">515,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">986,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,502,110</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">641,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">391,275千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">110,671千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によりしております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	52,512	39,561	12,950	合計	52,512	39,561	12,950	1年内	10,502千円	1年超	2,448	合計	12,950	支払リース料	10,502千円	減価償却費相当額	10,502千円		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	附帯事業設備	2,511,380	1,150,954	1,360,426	合計	2,511,380	1,150,954	1,360,426	1年内	515,190千円	1年超	986,920	合計	1,502,110	受取リース料	641,489千円	減価償却費	391,275千円	受取利息相当額	110,671千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																								
	千円	千円	千円																																																																																																								
無形固定資産 (ソフトウェア)	25,368	21,562	3,805																																																																																																								
合計	25,368	21,562	3,805																																																																																																								
1年内	3,805千円																																																																																																										
合計	3,805																																																																																																										
支払リース料	9,145千円																																																																																																										
減価償却費相当額	9,145千円																																																																																																										
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																								
	千円	千円	千円																																																																																																								
附帯事業設備	2,110,008	946,825	1,163,182																																																																																																								
合計	2,110,008	946,825	1,163,182																																																																																																								
1年内	424,730千円																																																																																																										
1年超	896,146																																																																																																										
合計	1,320,876																																																																																																										
受取リース料	530,835千円																																																																																																										
減価償却費	323,003千円																																																																																																										
受取利息相当額	96,544千円																																																																																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																								
	千円	千円	千円																																																																																																								
無形固定資産 (ソフトウェア)	52,512	39,561	12,950																																																																																																								
合計	52,512	39,561	12,950																																																																																																								
1年内	10,502千円																																																																																																										
1年超	2,448																																																																																																										
合計	12,950																																																																																																										
支払リース料	10,502千円																																																																																																										
減価償却費相当額	10,502千円																																																																																																										
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																								
	千円	千円	千円																																																																																																								
附帯事業設備	2,511,380	1,150,954	1,360,426																																																																																																								
合計	2,511,380	1,150,954	1,360,426																																																																																																								
1年内	515,190千円																																																																																																										
1年超	986,920																																																																																																										
合計	1,502,110																																																																																																										
受取リース料	641,489千円																																																																																																										
減価償却費	391,275千円																																																																																																										
受取利息相当額	110,671千円																																																																																																										

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,147,319 千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">475,241</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">201,500</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">245,153</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">148,536</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">136,722</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">653,783</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,008,257</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">601,167</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,407,090</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,793,427</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115,015</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,908,443</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">498,646</p>	退職給付引当金	1,147,319 千円	未実現損益	475,241	少額資産償却超過額	201,500	有価証券評価損	245,153	役員退職慰労引当金	148,536	未払事業税	136,722	その他	653,783	繰延税金資産小計	3,008,257	評価性引当額	601,167	繰延税金資産合計	2,407,090	その他有価証券評価差額金	1,793,427	その他	115,015	繰延税金負債合計	1,908,443	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,054,612 千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">397,215</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">220,556</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">243,647</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">157,509</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">118,601</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">578,855</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,770,998</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">538,060</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,232,938</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,337,522</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,303</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,446,825</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">786,112</p>	退職給付引当金	1,054,612 千円	未実現損益	397,215	少額資産償却超過額	220,556	有価証券評価損	243,647	役員退職慰労引当金	157,509	未払事業税	118,601	その他	578,855	繰延税金資産小計	2,770,998	評価性引当額	538,060	繰延税金資産合計	2,232,938	その他有価証券評価差額金	1,337,522	その他	109,303	繰延税金負債合計	1,446,825
退職給付引当金	1,147,319 千円																																																				
未実現損益	475,241																																																				
少額資産償却超過額	201,500																																																				
有価証券評価損	245,153																																																				
役員退職慰労引当金	148,536																																																				
未払事業税	136,722																																																				
その他	653,783																																																				
繰延税金資産小計	3,008,257																																																				
評価性引当額	601,167																																																				
繰延税金資産合計	2,407,090																																																				
その他有価証券評価差額金	1,793,427																																																				
その他	115,015																																																				
繰延税金負債合計	1,908,443																																																				
退職給付引当金	1,054,612 千円																																																				
未実現損益	397,215																																																				
少額資産償却超過額	220,556																																																				
有価証券評価損	243,647																																																				
役員退職慰労引当金	157,509																																																				
未払事業税	118,601																																																				
その他	578,855																																																				
繰延税金資産小計	2,770,998																																																				
評価性引当額	538,060																																																				
繰延税金資産合計	2,232,938																																																				
その他有価証券評価差額金	1,337,522																																																				
その他	109,303																																																				
繰延税金負債合計	1,446,825																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>適用税率の差額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3</td></tr> </table>	法定実効税率	35.2%	(調整)		評価性引当額の増減による影響	0.9	適用税率の差額	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	35.2%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額の増減による影響	0.9																																																				
適用税率の差額	0.9																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																																				
<p>3 _____</p>	<p>3 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、一部の連結子会社において変更がありました。</p> <p>なお、この変更による繰延税金資産、繰延税金負債、法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金に及ぼす影響は軽微であります。</p>																																																				

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,842,498	6,959,864	5,117,365
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,842,498	6,959,864	5,117,365
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	373,015	348,552	24,462
(2)債券			
(3)その他			
小計	373,015	348,552	24,462
合計	2,215,513	7,308,416	5,092,903

(注)当連結会計年度において4,278千円の減損処理を行っており、表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
(1)利付金融債	61,000
合計	61,000
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	737,976
(2)利付金融債	3,760
合計	741,736

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他	37,740	27,020		
合計	37,740	27,020		

前連結会計年度(平成15年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,868,481	5,704,180	3,835,699
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,868,481	5,704,180	3,835,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	340,661	302,366	38,294
(2)債券			
(3)その他			
小計	340,661	302,366	38,294
合計	2,209,142	6,006,547	3,797,405

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
744	231	

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
(1)利付金融債	173,660
合計	173,660
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	737,826
(2)利付金融債	34,420
合計	772,246

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他	143,320	64,760		
合計	143,320	64,760		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 静岡瓦斯㈱においては、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスクを軽減するため、原油スワップ取引、金利スワップ取引を実施しております。 原油スワップ、金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりです。 なお、デリバティブ取引は、提出会社である静岡瓦斯㈱のみ行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社におけるデリバティブ取引は、原料購入代金の変動リスク、金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがあります。 信用リスクに関しては、主要金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少と判断しております。 市場リスクに関しては、原油スワップ取引は原油価格変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取締役会で決定された取引方針の範囲内で、決裁権限、管理、報告方法等を定めた社内規程に従い、経理・財務部門が取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (平成16年12月31日)	前連結会計年度 (平成15年12月31日)
<p>デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

厚生年金基金制度の代行部分について、当社及び一部の連結子会社は、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

また、当社は昭和38年4月1日より適格退職年金制度を、昭和55年2月1日より厚生年金基金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日)

退職給付債務	5,794,745 千円
年金資産	1,884,236
未積立退職給付債務(+)	3,910,509
未認識数理計算上の差異	378,379
退職給付引当金(+)	3,532,130

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

勤務費用	392,295 千円
利息費用	103,888
期待運用収益	9,739
数理計算上の差異の費用処理額	54,424
固定資産等への振替高	105,331
小計(+ + + +)	435,536
厚生年金基金への掛金拠出額	293,461
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	4,891
退職給付費用(+ +)	733,889

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.9%
期待運用収益率	0.6%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

5 厚生年金基金

当社及び連結子会社は都市ガス事業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、6,103,857千円であります。

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

また、当社は昭和38年4月1日より適格退職年金制度を、昭和55年2月1日より厚生年金基金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年12月31日)

退職給付債務	5,682,361 千円
年金資産	1,755,550
未積立退職給付債務(+)	3,926,810
未認識数理計算上の差異	472,005
退職給付引当金(+)	3,454,805

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

勤務費用	381,537 千円
利息費用	109,035
期待運用収益	
数理計算上の差異の費用処理額	56,513
過去勤務債務の費用処理額	245,785
固定資産等への振替高	96,930
小計(+ + + + +)	695,939
厚生年金基金への掛金拠出額	345,539
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	5,114
退職給付費用(+ +)	1,046,594

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

5 厚生年金基金

当社及び連結子会社は都市ガス事業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、6,488,349千円であります。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガス事業セグメントが、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業セグメントについて記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (平成16年1月～12月)	前年同期比(%)
ガス (千m ³)	534,820	110.5

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。また、他の都市ガス事業者に卸販売しております。

区分		当連結会計年度 (平成16年1～12月)			
		数量(千m ³)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ガス 販売 実績	直売				
	家庭用	96,489	97.8	19,869,612	98.1
	工業用	327,429	104.2	14,277,491	100.9
	その他	68,152	110.6	7,525,606	104.0
	卸売	36,301	411.5	1,713,348	462.4
	計	528,374	109.3	43,386,059	103.3
期末需要家戸数		333,115戸			

(注) 1 「卸売」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「卸売」の数量は8,821千m³、金額は370,518千円であります。

2 「期末需要家戸数」には、卸売先の需要家数は含みません。



平成 16年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 2月 15日

上場会社名 静岡瓦斯株式会社

上場取引所 東

コート番号 9543

本社所在都道府県

(URL <http://www.shizuokagas.co.jp>)

静岡県

代表者 取締役社長 大石司朗

TEL (054) 284 - 7990

問合せ先 責任者 経理グループリーダー 飯田晃司

決算取締役会開催日 平成 17年 2月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 3月 30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 12月期の業績 (平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

(1)経営成績 注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 12月期	47,902	3.6	3,275	10.5	3,472	13.1
15年 12月期	46,217	4.7	2,964	28.7	3,070	27.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 12月期	2,322	10.9	32.31	-	10.1	4.7	7.2
15年 12月期	2,608	52.4	36.37	-	13.0	4.5	6.6

(注) 期中平均株式数 16年 12月期 70,671,927 株 15年 12月期 70,677,822 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 12月期	7.00	3.50	3.50	494	21.7	2.0
15年 12月期	7.00	3.00	4.00	494	19.2	2.3

(注)15年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 1円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 12月期	75,999	24,182	31.8	341.64
15年 12月期	72,418	21,593	29.8	305.01

(注) 期末発行済株式数 16年 12月期 70,667,202 株 15年 12月期 70,675,570 株
 期末自己株式数 16年 12月期 25,748 株 15年 12月期 17,380 株

2. 17年 12月期の業績予想 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	27,470	2,370	1,600	3.50	-	-
通期	53,180	2,210	1,490	-	3.50	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 08銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となることがあります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の36ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 当期の概況

ガス販売量

お客さま件数は、前期に比べ4,943戸増加し、308,905戸となりました。

当期のガス販売量は、前期に比べ45,144千m³増加し、517,539千m³となりました。

家庭用以外の用途で増加しましたが、周辺ガス会社への卸売が本格化したことにより卸売が177.7%増加したことで、大口を中心とした新規開拓により工業用需要が4.1%増加し、販売量全体では9.6%増加しました。全体に占める大口と卸売の割合は、68.8%となりました。

		当期	前期	増 減	増減率(%)	
お客さま件数		戸	308,905	303,962	4,943	101.6
ガ ス 販 売 量	家庭用	千m ³	90,938	93,113	2,175	97.7
	商業用	"	28,973	27,033	1,939	107.2
	工業用	"	321,089	308,364	12,724	104.1
	その他用	"	31,718	27,743	3,975	114.3
	卸売	"	44,819	16,138	28,680	277.7
	合 計	"	517,539	472,394	45,144	109.6
大口販売量		"	311,484	294,239	17,244	105.9

収支の概要

ガス売上高は、家庭用が年間を通して高気温だった影響等により前期から減少しましたが、周辺ガス会社への卸売の増加等により、前期比3.5%増の413億16百万円となりました。これに受注工事、器具販売及び附帯事業等の売上を加えた総売上高は、3.6%増の479億02百万円となりました。

費用の面では、高圧パイプラインの完成にともない供給販売費の減価償却費が増加したものの、為替の影響により相対的に売上原価の増加が抑えられた結果、営業利益は10.5%増の32億75百万円となりました。

また、前期には土地売却による固定資産売却益があったことと、当期に固定資産減損損失を計上したこと等により、特別損益が7億81百万円減少し、当期純利益は10.9%減の23億22百万円となりました。

(単位:百万円)

収 益			対前期比較		費 用		対前期比較		
			増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)	
製 品 売 上	ガス売上	41,316	1,381	103.5	売 上 原 価	21,585	572	102.7	
				供給販売費および 一般管理費	16,721	581	103.6		
				計	38,307	1,153	103.1		
そ の 他 売 上	受注工事	1,284	81	106.8	そ の 他 費 用	受注工事	1,277	69	105.8
	器具販売	3,339	39	98.8		器具販売	3,207	23	100.7
	その他雑収益	0	0	-					
	附帯事業	1,960	260	115.3		附帯事業	1,834	126	107.4
総 売 上 高			47,902	1,684	103.6	営 業 費 用	44,626	1,373	103.2
						営 業 利 益	3,275	311	110.5
営 業 外 収 益			778	59	108.2	営 業 外 費 用	582	30	95.1
						経 常 利 益	3,472	401	113.1
特 別 利 益			20	756	2.6	特 別 損 失	29	25	657.1
						当 期 純 利 益	2,322	285	89.1

設備投資の状況

当期の設備投資額は、7,768百万円となりました。

主なものは、高圧幹線パイプライン投資が2,536百万円、一般導管投資が3,947百万円であります。

(2) 来期の見通し

(単位:百万円)

項 目	平成17年度 見通し	平成16年度 実績	増 減	増減率 (%)
総 売 上 高	53,180	47,902	5,278	11.0
営 業 利 益	2,120	3,275	1,155	35.3
経 常 利 益	2,210	3,472	1,262	36.4
当 期 純 利 益	1,490	2,322	832	35.9

2. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	期別	当期	前期	増減
		(平成16年12月31日)	(平成15年12月31日)	
		千円	千円	千円
(資産の部)				
固定資産		63,690,846	60,717,805	2,973,040
(1) 有形固定資産	1,3	48,328,284	47,897,031	431,253
1 製造設備		350,959	2,275,955	1,924,995
2 供給設備	2	42,737,919	26,778,748	15,959,170
3 業務設備	2	3,503,379	3,596,209	92,830
4 附帯事業設備		854,831	1,007,807	152,976
5 休止設備		42,861	-	42,861
6 建設仮勘定		838,334	14,238,309	13,399,975
(2) 無形固定資産		832,057	776,198	55,859
1 営業権		-	6,180	6,180
2 借地権		494,411	440,230	54,180
3 その他無形固定資産		337,646	329,787	7,858
(3) 投資その他の資産		14,530,504	12,044,576	2,485,928
1 投資有価証券		7,987,411	6,732,037	1,255,373
2 関係会社投資		3,412,412	3,412,332	80
3 社内長期貸付金		1,097,680	1,175,438	77,758
4 関係会社長期貸付金		1,574,300	524,500	1,049,800
5 出資金		17,343	250	17,093
6 長期前払費用		2,763	2,696	67
7 その他投資		487,884	214,110	273,774
8 貸倒引当金		49,291	16,789	32,502
流動資産		12,308,461	11,701,028	607,432
1 現金及び預金		2,572,311	2,668,492	96,181
2 受取手形		44,095	199,560	155,465
3 売掛金		2,760,758	2,620,117	140,640
4 関係会社売掛金		40,923	41,363	439
5 未収入金		1,150,399	137,508	1,012,891
6 有価証券		36,740	143,320	106,580
7 製品		38,377	30,705	7,672
8 原料		4,508	5,531	1,023
9 貯蔵品		129,351	55,814	73,536
10 前払費用		81,053	70,354	10,698
11 関係会社未収入金		693,453	710,943	17,490
12 関係会社短期貸付金		276,000	820,000	544,000
13 繰延税金資産		330,253	329,718	534
14 附帯事業未収入金		3,598,677	3,289,425	309,252
15 附帯事業流動資産		265,236	203,153	62,082
16 その他流動資産		315,151	401,668	86,517
17 貸倒引当金		28,830	26,650	2,180
資産合計		75,999,307	72,418,834	3,580,473

科目	期別	当期 (平成16年12月31日)	前期 (平成15年12月31日)	増減
		千円	千円	千円
(負債の部)				
固定負債		35,283,897	30,644,743	4,639,153
1 長期借入金	3	30,716,325	26,766,058	3,950,267
2 繰延税金負債		648,605	274,055	374,549
3 退職給付引当金		3,194,489	3,117,864	76,625
4 役員退職慰労引当金		357,450	335,500	21,950
5 ガスホルダー修繕引当金		72,824	122,794	49,970
6 その他固定負債		294,203	28,471	265,731
流動負債		16,532,976	20,180,278	3,647,302
1 1年以内に期限到来の 固定負債	3	7,096,183	6,545,848	550,335
2 買掛金		43,293	16,803	26,489
3 短期借入金		-	1,500,000	1,500,000
4 未払金		201,638	729,298	527,659
5 未払費用		926,260	944,868	18,608
6 未払法人税等		523,654	1,267,927	744,273
7 前受金		52,204	100,697	48,493
8 預り金		119,200	97,985	21,215
9 関係会社買掛金		1,995,595	1,816,431	179,164
10 関係会社短期借入金		1,570,000	1,370,000	200,000
11 関係会社未払金		1,346,425	3,410,385	2,063,960
12 賞与引当金		288,000	304,700	16,700
13 附帯事業未払金		2,189,190	1,931,101	258,088
14 附帯事業流動負債		180,243	144,033	36,210
15 その他流動負債		1,087	198	888
負債合計		51,816,874	50,825,022	991,851
(資本の部)				
資本金	4	4,183,647	4,183,647	-
資本剰余金		2,009,181	2,009,181	-
1 資本準備金		2,009,181	2,009,181	-
利益剰余金		14,714,621	12,958,742	1,755,878
1 利益準備金		801,709	801,709	-
2 任意積立金		11,259,441	9,100,367	2,159,073
(1) 特定資産圧縮積立金		200,741	121,667	79,073
(2) 別途積立金		11,058,700	8,978,700	2,080,000
3 当期末処分利益		2,653,470	3,056,665	403,195
その他有価証券評価差額金		3,284,462	2,448,210	836,251
自己株式	5	9,478	5,970	3,508
資本合計		24,182,433	21,593,811	2,588,621
負債・資本合計		75,999,307	72,418,834	3,580,473

(2) 損益計算書

科目	期別	当期	前期	増減
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		千円	千円	千円
営業損益				
(1) 製品売上		41,316,942	39,935,324	1,381,617
1 ガス売上		41,316,942	39,935,324	1,381,617
(2) 売上原価		21,585,704	21,013,579	572,124
1 期首たな卸高		30,705	29,389	1,315
2 当期製品製造原価		780,200	731,924	48,275
3 当期製品仕入高	1	20,919,438	20,363,856	555,581
4 当期製品自家使用高		106,261	80,886	25,375
5 期末たな卸高		38,377	30,705	7,672
売上総利益		19,731,238	18,921,745	809,492
(3) 供給販売費		13,440,274	12,900,831	539,443
(4) 一般管理費	2	3,281,447	3,239,272	42,175
事業利益		3,009,515	2,781,641	227,873
(5) 営業雑収益		4,624,969	4,582,352	42,617
1 受注工事収益		1,284,639	1,203,305	81,334
2 器具販売収益		3,339,926	3,379,047	39,120
3 その他営業雑収益		403		403
(6) 営業雑費用		4,484,851	4,391,587	93,264
1 受注工事費用		1,277,151	1,207,336	69,815
2 器具販売費用		3,207,699	3,184,251	23,448
(7) 附帯事業収益		1,960,755	1,700,281	260,474
(8) 附帯事業費用		1,834,509	1,708,470	126,038
営業利益		3,275,879	2,964,217	311,661
営業外損益				
(1) 営業外収益		778,586	719,310	59,275
1 受取利息	3	36,797	29,547	7,249
2 有価証券利息		1,361	2,074	713
3 受取配当金		77,695	53,127	24,567
4 関係会社受取配当金		339,767	290,358	49,408
5 賃貸料収入	3	142,414	127,119	15,294
6 雑収入	3	180,550	217,082	36,532
(2) 営業外費用		582,325	612,529	30,203
1 支払利息		549,208	536,785	12,423
2 雑支出		33,117	75,744	42,626
經常利益		3,472,139	3,070,998	401,141

科目	期別	当期	前期	増減
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		千円	千円	千円
特別損益				
(1) 特別利益		20,284	776,431	756,146
1 固定資産売却益	4	20,284	776,431	756,146
(2) 特別損失		29,736	4,525	25,211
1 固定資産売却損	5		4,525	4,525
2 投資有価証券評価損		4,278		4,278
3 固定資産減損損失	6	25,458		25,458
税引前当期純利益		3,462,688	3,842,904	380,216
法人税等	7	1,220,000	1,562,000	342,000
法人税等調整額		80,245	327,139	246,893
当期純利益		2,322,933	2,608,043	285,110
前期繰越利益		577,889	504,819	73,069
ガス熱量変更準備金 取崩し			155,836	155,836
中間配当額		247,352	212,034	35,317
当期末処分利益		2,653,470	3,056,665	403,195

(3) 利益処分案

科目	期別		増減
	当期	前期	
	千円	千円	千円
当期末処分利益	2,653,470	3,056,665	403,195
利益処分額	2,076,850	2,478,775	401,925
1 配当金	247,335 (1 株につき普通配当 3 円 5 0 銭)	282,702 (1 株につき普通配当 3 円、記念配当 1 円)	35,367
2 役員賞与金	39,000	37,000	2,000
(うち監査役賞与金)	(3,410)	(3,410)	-
3 特定資産圧縮積立金	10,515	79,073	68,557
4 別途積立金	1,780,000	2,080,000	300,000
次期繰越利益	576,619	577,889	1,269

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

供給設備 13~22年

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ホ)ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては金利スワップの特例処理を適用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
原油スワップ	原料購入代金
金利スワップ	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクもしくは金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は25,458千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当期 (平成16年12月31日)	前期 (平成15年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、76,061,383千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、70,948,383千円であります。
2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 12,778,849千円	2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 12,201,327千円
3 次の資産を長期借入金13,336,515千円、1年以内に期限到来の固定負債3,311,253千円の担保に供しております。	3 次の資産を長期借入金14,947,768千円、1年以内に期限到来の固定負債3,609,728千円の担保に供しております。
業務設備 1,824千円	業務設備 1,824千円
工場財団	工場財団
供給設備 40,646,960	製造設備 2,007,743
業務設備 1,286,886	供給設備 25,376,416
附帯事業設備 814,290	業務設備 1,369,669
休止設備 42,861	附帯事業設備 949,264
合計 42,790,999	合計 29,703,094
4 会社が発行する株式の総数は、普通株式240,000千株であります。また、当社の発行済株式総数は、普通株式70,692千株であります。	4 会社が発行する株式の総数は、普通株式240,000千株であります。また、当社の発行済株式総数は、普通株式70,692千株であります。
5 会社が保有する自己株式の数は、普通株式25千株であります。	5 会社が保有する自己株式の数は、普通株式17千株であります。
6 保証債務は次のとおりであります。	6 保証債務は次のとおりであります。
(イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	(イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
清水エル・エヌ・ジー(株) 13,404,666千円	清水エル・エヌ・ジー(株) 15,947,666千円
袋井ガス(株) 59,280	袋井ガス(株) 67,044
合計 13,463,946	合計 16,014,710
(ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	(ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。
中遠ガス(株) 346,091千円	中遠ガス(株) 447,087千円
静岡ガスエネルギー(株) 149,300	エスジークレジットサービス(株) 237,500
袋井ガス(株) 116,344	静岡ガスエネルギー(株) 192,900
エスジークレジットサービス(株) 92,500	袋井ガス(株) 162,940
下田ガス(株) 15,000	下田ガス(株) 15,000
合計 719,235	合計 1,055,427
7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、3,284,462千円であります。	7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2,448,210千円であります。

(損益計算書関係)

当期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																		
<p>1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、21,060,938千円であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、8,210千円であります。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、156,296千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,284千円</td> </tr> </table> <p>5 _____</p> <p>6 固定資産減損損失 当期において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>業務設備土地</td> <td>静岡県静岡市</td> <td style="text-align: right;">25,458千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価の下落により、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,458千円）として特別損失に計上しました。その内訳は業務設備25,458千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を回収可能価額としております。</p> <p>7 法人税等には住民税が含まれております。</p>	土地	20,284千円	用途	種類	場所	減損損失	賃貸不動産	業務設備土地	静岡県静岡市	25,458千円	<p>1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、20,418,232千円であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、3,853千円であります。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、127,277千円あります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">776,431千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,468千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,525</td> </tr> </table> <p>6 _____</p> <p>7 同左</p>	土地	776,431千円	機械装置	4,468千円	その他	56	合計	4,525
土地	20,284千円																		
用途	種類	場所	減損損失																
賃貸不動産	業務設備土地	静岡県静岡市	25,458千円																
土地	776,431千円																		
機械装置	4,468千円																		
その他	56																		
合計	4,525																		

(リース取引関係)

当期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				前期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
供給設備	千円 36,364	千円 19,396	千円 16,968	製造設備	千円 3,172	千円 2,776	千円 396
業務設備	287,631	193,439	94,192	供給設備	35,107	20,305	14,801
計	323,996	212,835	111,160	業務設備	277,099	160,256	116,842
				計	315,379	183,338	132,041
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内		67,615千円	
				1年超		64,425	
				合計		132,041	
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料		80,335千円	
				減価償却費相当額		80,335	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。							

(有価証券関係)

当期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

当期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,037,834 千円</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">171,019</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">242,298</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">125,822</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">303,198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,880,173</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">299,357</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,580,815</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,784,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,899,168</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">318,352</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,037,834 千円	少額資産償却超過額	171,019	有価証券評価損	242,298	役員退職慰労引当金	125,822	その他	303,198	繰延税金資産小計	1,880,173	評価性引当額	299,357	繰延税金資産合計	1,580,815	その他有価証券評価差額金	1,784,152	その他	115,015	繰延税金負債合計	1,899,168	繰延税金資産の純額	318,352	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">946,281 千円</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">189,136</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">240,792</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">118,096</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">287,255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,781,561</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">286,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,494,858</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,329,892</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439,195</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">55,662</td> </tr> </table>	退職給付引当金	946,281 千円	少額資産償却超過額	189,136	有価証券評価損	240,792	役員退職慰労引当金	118,096	その他	287,255	繰延税金資産小計	1,781,561	評価性引当額	286,702	繰延税金資産合計	1,494,858	その他有価証券評価差額金	1,329,892	その他	109,303	繰延税金負債合計	1,439,195	繰延税金資産の純額	55,662
退職給付引当金	1,037,834 千円																																																
少額資産償却超過額	171,019																																																
有価証券評価損	242,298																																																
役員退職慰労引当金	125,822																																																
その他	303,198																																																
繰延税金資産小計	1,880,173																																																
評価性引当額	299,357																																																
繰延税金資産合計	1,580,815																																																
その他有価証券評価差額金	1,784,152																																																
その他	115,015																																																
繰延税金負債合計	1,899,168																																																
繰延税金資産の純額	318,352																																																
退職給付引当金	946,281 千円																																																
少額資産償却超過額	189,136																																																
有価証券評価損	240,792																																																
役員退職慰労引当金	118,096																																																
その他	287,255																																																
繰延税金資産小計	1,781,561																																																
評価性引当額	286,702																																																
繰延税金資産合計	1,494,858																																																
その他有価証券評価差額金	1,329,892																																																
その他	109,303																																																
繰延税金負債合計	1,439,195																																																
繰延税金資産の純額	55,662																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	35.2%	(調整)		評価性引当額の増減による影響	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	35.2%	(調整)		評価性引当額の増減による影響	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1																				
法定実効税率	35.2%																																																
(調整)																																																	
評価性引当額の増減による影響	0.4																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																
その他	0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9																																																
法定実効税率	35.2%																																																
(調整)																																																	
評価性引当額の増減による影響	0.8																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																
その他	0.0																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1																																																

3. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成17年3月30日付)

退任予定取締役

常務取締役 上野 健二郎

新任監査役候補

常勤監査役 上野 健二郎 (現 当社常務取締役)

退任予定監査役

常勤監査役 河合 静雄